

## I. 成長戦略促進税制

### 1. 住宅・都市分野

国際競争力の強化その他経済活力の向上を図るための大都市再生税制の創設等

- ・国際競争力の強化など我が国全体の経済成長に貢献することが期待される地域として新たに設定する特定都市再生緊急整備地域（仮称）に係る課税の特例措置（所得税・法人税・登録免許税・不動産取得税等）の創設
- ・都市再生・まち再生促進税制（大臣認定を受けた民間都市再生事業等に係る所得税・法人税・登録免許税・不動産取得税等）の拡充・延長

## II. 地球温暖化対策・環境関連税制

### 1. 省エネ・グリーン化の推進

①下水道資源の利活用のための設備等を取得した場合の特例措置の創設

再生可能エネルギーである下水汚泥燃料及び下水汚泥バイオガスの利活用設備を取得した際の所得税・法人税に係る特例措置（取得価額の40%特別償却等）の創設

②都市の緑の創出に資する緑化施設に係る課税標準の特例措置の拡充・延長

- ・認定緑化施設に係る固定資産税の特例措置（5年間1/2等）を延長
- ・緑化施設整備計画認定に係る緑化施設のうち壁面緑化についての面積算出方法の変更

## III. 安全・安心・セーフティネット関連税制

### 1. 離島地域等の振興と地域の自立・活性化

①離島地域等の振興に係る特例措置の拡充・延長

離島等における工業用機械等に係る特別償却制度（所得税・法人税）の現行適用業種の延長、適用業種の拡大（半島・離島・奄美・沖縄に旅館業、半島に農林水産物等販売業、半島・離島に情報サービス業等を追加）、小笠原地域について観光・農業・水産業振興の観点から、旅館業及び農林水産物等販売業に係る特別償却制度を新設

②新たな担い手による自発的・戦略的なまちづくり促進のための「地域の志ある資金」のコミュニティ活動への投資促進税制の創設

「新しい公共」の担い手である団体が行う地域経営活動に投融資を行う目的の基金への投資額について10%税額控除（所得税・法人税）を創設

## IV. その他要望事項

- 市街地再開発事業における特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長（所得税、法人税）
- 特定民間再開発事業の建築物等における特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長（法人税）
- 関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備される文化学術研究施設に係る特別償却制度の延長（法人税）
- 関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備される文化学術研究施設に係る課税標準の特例措置の延長（事業所税）
- 市街地再開発事業により建築された施設建築物の取得者に対する割増償却制度の延長（所得税、法人税）
- 市街地再開発事業により一定の規模の施設建築物が与えられる従前の権利者に対する税額の軽減措置の延長（固定資産税）
- 過疎地域における特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長（所得税、法人税）
- 振興山村における工業用機械等の特別償却の延長（所得税、法人税）
- 過疎地域における工業用機械等に係る特別償却制度の延長（所得税、法人税）